

国際・国内動向

16業務に制限して来たが、この程、関連規制を大幅に撤廃した。従って彼らの繁栄は日本での雇用慣行の自由化の反映なのだ。一部の大企業に限られているとはいうものの、終身雇用制度が依然として続くこの国では、このことは一陣の風のように若者たちに受けとられている。臨時雇用は男女新卒者に、かつてなかった自由を提供し、増大する流動性の欲求を満足させる。彼らは毎年、4月の卒業に合わせて行われる恒例の日本企業の年次募集、この機を逃すと、彼らにはしばしばその扉は永久に閉されてしまうということを知らながらも、この制度に乗ることを拒否する。

日本では学生の80%が、とるに足りないような仕事、アルバイト（語源はドイツ語のアルバイト）に頼っているのだが、ある人にとっては臨時雇用はその延長線上にある。社会保険料を支払わずにすむのだから、企業にとっては実に好都合だ。そして、失

業問題（1996年には3.3%）にとってもアルバイトは理想的な安全弁となっている。若者たちのほかに多くの女性や殆んど無職に近い人たちがアルバイトに依存している。

大企業の中では会社のために一生懸命忠実に働いても責任者のポストにたどり着く見込みは依然として少なく、日本女性は次第に自分自身のために働くようになった。

テレビや新聞、雑誌のルポライタージュでこれらの実例が山ほど報じられている。出版から広告、ホテル業など、あらゆる業界でこのように自主的行動を採る人は珍しいことではなくなった。他の人たちは海外移住の途を選ぶのだ。例えば長いこと国内でプロとして花開くことが困難だった日本の女性たちにとって香港は最も魅力的な目的地になっていた。

（「ル・モンド」1997年5月21日付より）

広島県の産業空洞化と労働運動

二見 伸吾

はじめに

マツダの企業城下町とも言われる広島。最大の産業が製造業であり、県内総生産に占める割合は24.3%（94年）である。製造業のうち、加工組立型産業の比率が高く（48.8%。全国は43.6%、95年）、造船、鉄鋼、自動車、一般機械の4業種の製造品出荷額等は県全体の52.2%、自動車だけで全体の20.7%を占めている。

こういう産業構造を持つ広島県経済が、長期化する不況の中でどのような状態にあるのかについて報告し、あわせて広島の労働運動が地域経済の振興と空洞化阻止のために取り組んできた活動についても紹介したい。

広島県経済と産業空洞化

まず、広島県経済が近年どのような状態にあるのか各種統計調査から検討してみよう。

●事業所数が戦後初めて前回調査を下回る

96年、広島県内の事業所数が戦後初めて前回調査を下回った（図1）。県統計課がまとめた「事業所統計調査」によると、昨年の事業所数は156096カ所、前回の91年に比べて0.1%の減。従業員5人未満の零細企業（全事業所の60%あまり）は3.0%も減少した。産業別では「卸売・小売り・飲食店」が3111（4.4%）、製造業が1431（8.3%）減っている。

従業者数は144万7610人で、91年から3.9%増加しているものの、増加率は前回（9.9%）に比べ大幅に低下している。産業別では製造業が31518人（9.4%）の減少している。事業所数がもっとも減っている「卸売・小売り・飲食店」は、従業者数では24023人（6.0%）と増加している。業種別では自動車関連が12359

人(22.0%)、繊維関連が6251人(21.8%)の減。地域的にも自動車産業が集中する安芸郡府中町(3165人、12.0%)、海田町(1840人、9.6%)などが従業員数を大幅に減らしている。

●製造業は5年連続して前回を下回る

つぎに、毎年実施されている「工業統計調査」によって「県内最大の産業」である製造業についてみてみよう。

図2は従業員4人以上の製造業事業所の過去10年間の推移である。事業所数、従業員数が5年連続で減少している。91年から96年にかけて事業所が千以上減り、従業員数は約3万2千人も減っていることが分かる。製造品出荷額は92年から95年まで4年連続減少。96年は増加に転じたものの94年の7兆9822億円より約1300億円少ない。

●「衰弱死」型倒産の増加

企業倒産は90年以降増加傾向にある(図3、東京商工リサーチ調べによる)。96年は前年を下回ったものの、97年上期は再び増加へ転じ、185件、負債総額334億円(帝国データバンク調べ)となった。

帝国データバンク広島支店が発行する「帝国ニュース」97年2月14日号は、長引く不況に体力を消耗した『衰弱死』型倒産が増えているとその特徴を伝えた。製造業、小売業などで業歴30年以上のしにせ企業がゆきづまるケースが増えているという。

フォード・マツダと産業空洞化

●フォードの世界戦略と系列部品メーカー

出荷額で県経済の2割を占める自動車産業とは、いうまでもなくマツダとその関連企業のことである。マツダは96年6月、ウォレス氏を社長にすえ、本格的にフォード戦略下に組み込まれることになった。フォードは94年に世界戦略「フォード2000」を発表しているが、この世界戦略は、①プラットフォームとエンジンの種類を減らしつつ、②より多くの製品を作ることを基本にコストを削減し、③車一台あたりの利益を伸ばし、世界市場でのシェアを向上させ、④世界一の自動車メーカーになることを目的としている。

ウォレス社長就任の直前、マツダは部品の輸入を5%から30%へ引き上げると発表、日本経済新聞は

1面トップでこれを報じた(96年6月13日付)。

中国通産局はマツダ関連部品企業の実態調査を96年12月に実施した。対象はマツダ協会の西日本洋光会加盟の65社(回答は59社)と二次協力企業35社である。

まず、一次協力企業の状況であるが、マツダとの取引額が90年度と比較して増えた企業は5社、90%から110%のほぼ変わらずの企業が9社、1割以上減っている企業が42社である。50%以上80%未満が29社で全体の過半数を占める(図4)。

売上も30%以上ダウンした企業が14社、20%以上が9社、10%以上が10社である。従業員数も1割から2割削減したとする企業が17社。2割から3割減らしたとする企業が10社など、マツダからのコストダウン要求に「人減らし」で対応していることがわかる。

注目すべきは二次協力会社との取引の変化である(図5)。70%以上80%未満に減った企業10社、60%以上70%未満が5社、50%以上60%未満が6社、50%未満の企業も9社に上っている。

二次協力会社への聞き取りでも「マツダの生産台数の減少に合わせて仕事量が減少した」と回答した企業が19社、「製造方法の変更や発注のユニット化により減少した」と回答した企業が5社である。あまり仕事量が落ちていないと回答する企業もあったが、そのような企業を含め、一次協力企業からのコスト低減要求が厳しく、「もう下げ幅がない」「吸収しきれない」といった悲鳴ともいえる回答を寄せている。

系列部品メーカーの生き残り策は大きく言って2つ。1つは、品質保証優良認定(マツダが認定を与える)や国際標準とりわけ米ビッグスリーの品質規格「QS9000」などを取得して、自動車産業の中での生き残りをかける道であり、もう1つは、新分野への事業展開で生き残っていこうとする道である。しかし、いずれの道もごく一握りの企業を除き、相当厳しいものがあると言わざるをえない。

●マツダの人減らし「合理化」

92年4月のマツダ労働者数は、正社員約3万700人、期間社員約2500人の計3万3000人であった。それが97年5月では正社員、2万5000人(正社員以外は若干名)となり、5年間で約8千人もの人員を削減した(図6)。そのうえ、ウォレス氏が副社長に就

国際・国内動向

図1

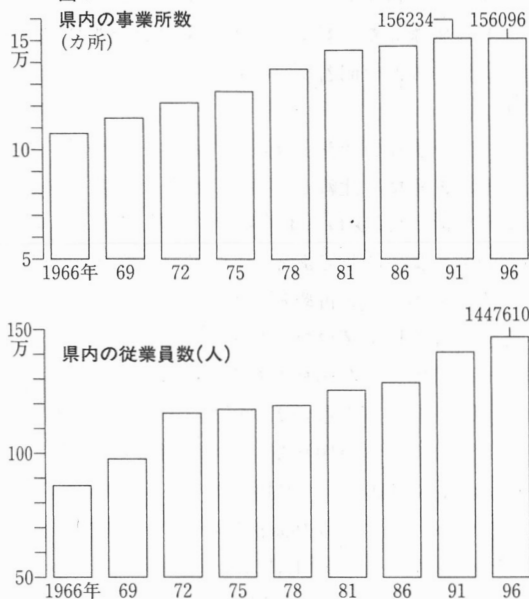


図2 広島県の工業統計推移

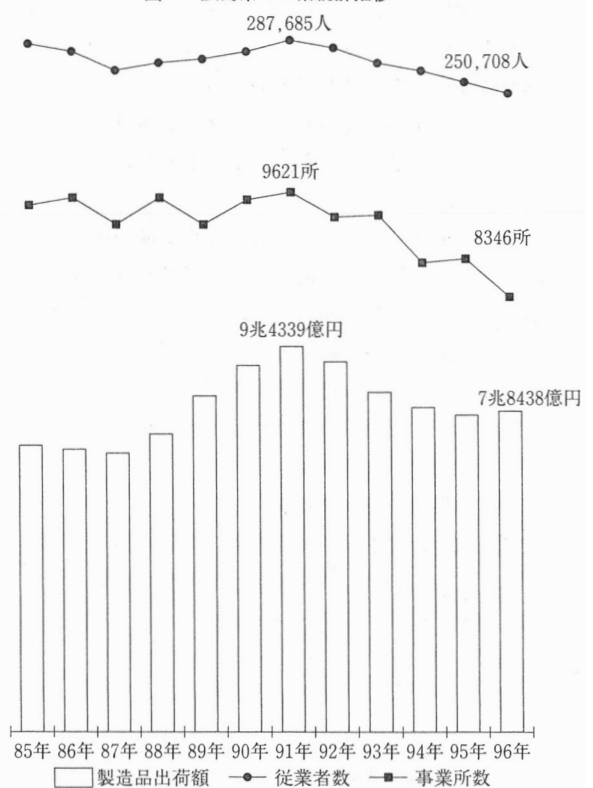


図3 県内の企業倒産件数・負債総額の推移

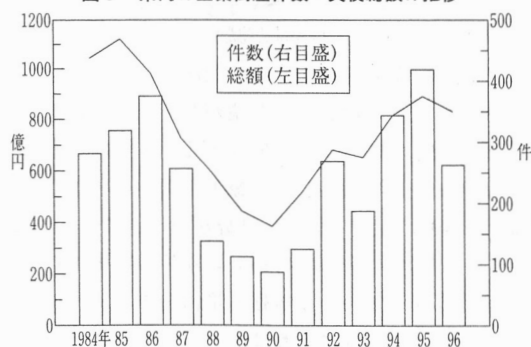


図4 マツダ取引額 (90年度=100)

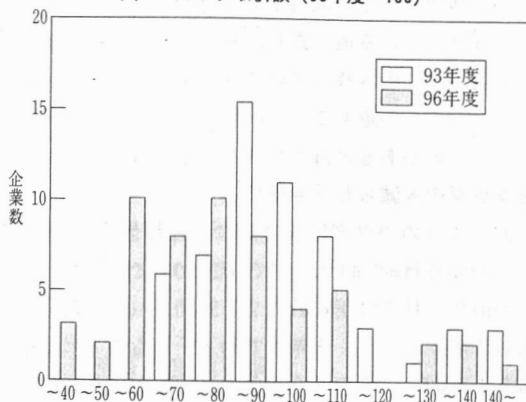


図5 地域内企業との取引額 (90年度=100)

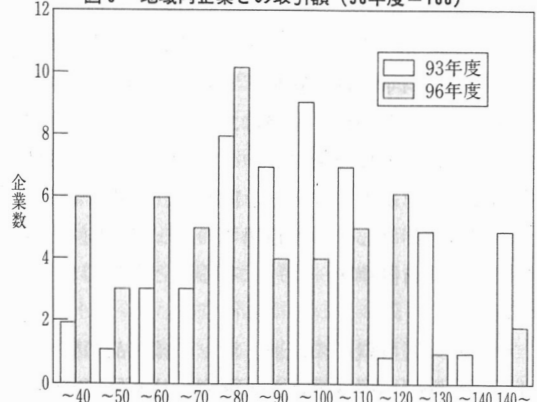
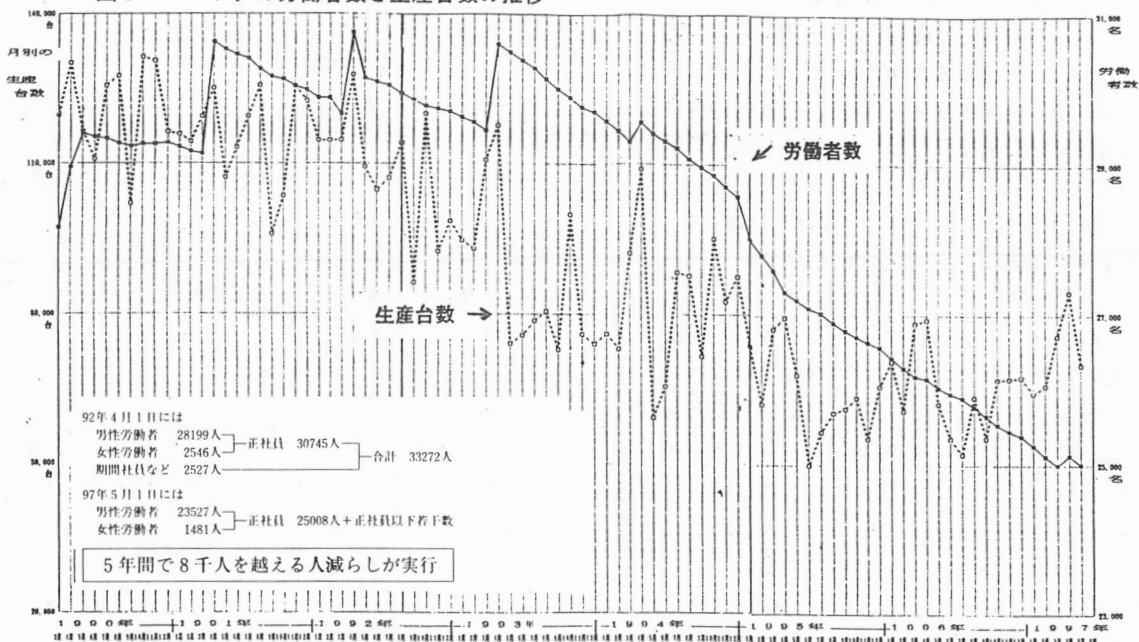


図6 マツダの労働者数と生産台数の推移



任した94年から残業代なしの残業いわゆる「ノーベ
イ残業」が3年以上にも渡って常態化する。

その一方でマツダの海外雇用者数は90年の約8000
人から5年には11700人へと増え、国内雇用者の40%
相当となっている。

労働組合運動の取り組み

広島県労連は産業空洞化阻止し、労働者の雇用を
守り、地域経済の民主的振興をめざすために次のよ
うな取り組みを実施してきた。

(1) マツダ総行動

マツダ総行動は94年春闘から始まり、回を重ねる
ごとに発展してきている。マツダに社会的責任を果
たさせることを通じて不況打開をめざす運動である。
その経過については佐々木昭三氏の「マツダ支配の
フォード戦略と労働者」(『経済』96年7月号)を参
照されたい。特徴についてだけ述べれば、第1に、
3回のシンポジウムを開催し、地域経済とマツダの
動向をマツダ労働者、下請け企業、下請け労働者の
立場から多角的に報告し合い、また、トヨタ総行動
の実践を学ぶなかで共同のたたかいを進める基礎を
つくったこと。第2に、96春闘から始まったマツダ
労働者向けアンケートはがき運動は、マツダ労働者

の声が多数寄せられ、それをビラにして返すことによ
って、マツダ労働者自身の声で運動をつくっていく
という方向性をつくり出したことである。第3に
下請け企業への2度にわたるアンケートを百数十社
を対象に実施し、その実態をつかむことに努力して
いることである。これらの特徴が、マツダを包囲す
る世論を生みだす力の源泉となっている。

(2) 県経済の民主的振興めざす研究会

マツダ総行動の取り組みが進むなかで、地域経済
の民主的振興のための調査、研究とそれに基づく政
策づくりが必要さが論議されるようになった。96年
2月、研究者の協力をえて「広島県経済の民主的振
興めざす研究会」が発足し、購買力向上委員会と中
小企業振興委員会という2つの研究会がスタートし
た。購買力向上委員会は、県民生活の実態把握、県
民医療の現状と充実の方向性、県財政の実態と大規
模開発の現状などについて検討、今日まで6回の研
究会を開催している。中小企業振興委員会は、マツ
ダなど大企業の実態、コンビニエンスストアの企業
戦略、県産業の空洞化問題と産業政策などについて
検討、今日まで7回の研究会を開催している。

(3) 常設の「労働相談センター」の発足

97年8月、広島県労連「労働相談センター」が常

国際・国内動向

設で設置され、3人の専任体制をとった。「労働相談センター」は発足にあたり、①労働者の立場に立っていつでも対応②秘密厳守・相談無料③相談者の要求を運動で実現する④中小企業経営者との協力共同⑤相談者の労働組合づくりを援助し、情報提供、交流、共同、共済活動を行う⑥まともな労働組合づくりをめざす⑦未組織労働者の権利と労働条件の向上をめざした政策提起をおこなう、という7つのモットーを掲げた。

発足日から5日の間に26件（うち8件は面談）の相談が寄せられた。相談内容は解雇8件、賃金・残業代未払い4件、退職金、有給休暇、労災問題などである。相談件数の多さは県内労働者のおかれている状況の深刻さがあらわれているとともに「労働相談センター」への期待が込められているといえよう。

（4）民主県政をつくる会と県知事選

広島県労連は、「清潔であたたかい民主県政をつくる会」の中軸を担い、県知事選をたたかった。「清潔であたたかい民主県政」の実現は、産業空洞化に歯止めをかけ、労働者の雇用と生活を守り、中小企業の経営を守るうえで大きな役割を果たす。

「つくる会」は藤田こうきち県労連初代議長を候補者に擁立し、「くらし・福祉優先の県政への転換」

を訴え、15万2555票（得票率20.2%）を獲得し、善戦した（11月9日投票）。大規模開発優先の「逆さま県政」の実態を具体的事実で追求した政策論戦型の選挙となった。「県の商工予算が中国5県で最低、鳥取県の半分しかない」という事実は県民を驚かせた。現職知事が「キラリと光る生活県広島」など抽象的な言辞に終始し、徹底して政策論争を回避したのと極めて対照的であった。この県政の実態の告発、政策づくりには上述の「民主的振興めざす研究会」での研究と討論が生かされた。

まとめにかえて

以上、簡単ではあるが空洞化問題を含む広島県経済の実態と、空洞化に歯止めをかけ、県経済の民主的振興をめざす労働組合の取り組みについて紹介した。全労連は10万人オルグ運動を提唱し、まともな労働組合の隊列の強化、協力共同のさらなる発展をめざすという。広島県内においても、この10万人オルグ運動の成功によって、たたかう、まともな労働組合運動が量質ともに強化され、すでに始まっている県経済の民主的振興めざす取り組みがさらに発展することを期待したい。

（会員・広島県労働者学習協議会事務局長）

次号No.30（1998年春季号）の主な内容（予定）

日本経済の現状と構造不況打開への道

関 恒義

〔特集〕アメリカ資本主義をどう見るか

- ・アメリカ経済把握の一視角
- ・覇権大国アメリカと現代帝国主義
- ・貧富の格差拡大と「不安階級」のゆくえ
- ・アメリカ労働運動の新展開

佐藤 定幸
浅井 基文
大塚 秀之
秋元 樹

〔国際・国内動向〕

- ・ラテンアメリカにおける経済動向
- ・社会政策学会95回大会に出席して

（その他、書評、新刊紹介など。題はそれぞれ仮題。）

発行予定日 1998年3月15日